北國新聞

第3種郵便物認可

ウオッチ

刺身や総菜が盛りつけられて陳列する食品トレー。スーパーでは店頭に設けられた回収ボックスをよく見かける。このトレーはどのようにリサイクルされ、再び店頭に並ぶのだろう。意外と知られていない。北陸三県のスーパーで回収されたトレーが集まる工場が金沢市にあると聞き、現場をのぞいてみた。

(牧内祐希)

金沢市福増町にある金沢容器リサイクル。この工場で、三県のスーパー223店舗で回収されたトレーの選別作業を行っている。

中に入ると、高さ約5㍍はある白い山が視界に飛び込んだ。「これが回収してきたトレーです」。案内してくれたのは同社を設立した田井屋(金沢市)の竹中浩一営業本部長だ。「すごい量でしょう。一日に約1㌧、約25万枚を選別しています」と竹中さん。現在の回収量は1年間で約320㌧だという。

約1300平方㍍の広い工場の中央に巨大なトレー選別機械2機が並ぶ。機械の周りでは、従業員19人が忙しく作業していた。コンベヤーで流れてくるトレーを白や色付き、リサイクルできないものに分け、プレス機で圧縮する。機械の横にはカチカチに圧縮されたトレーが巨大なサイコロのような形で積まれていた。

圧縮されたトレーは岐阜県にある工場へ運ばれて洗浄、粉砕され、熱で溶かされて再びトレーとなり、スーパーに並ぶ。田井屋の田井徳太郎社長は「トレーはごみ問題解決のためにもリサイクルは避けて通れない。企業責任を考えて事業を始めました」と語る。

■ ■

ただ、トレーの再利用が注目されているのは環境問題からだけではない。食品容器製造・販売の最大手エフピコ(広島県福山市)によると、原油高により今年に入り原材料が既に3度値上がりしたという。「値上げ分は今のところ自社で吸収していますが、そろそろ限界です」と担当者。

金沢市内のスーパー関係者も「食品に加え、トレーの仕入れ値が上がれば死活問題だ」と語る。さらに東日本大震災では、トレーメーカーの工場が被災し、欠品や品薄になったケースもあったという。

そうなれば、リサイクル工場は今以上に忙しくなるはず。処理能力が足りなくなるのではないかと思いきや「各店舗の回収量はまだ2~5割程度なんです」と浜江稔朗エフピコ北陸営業所長。工場はフル稼働にはほど遠い状況という。

いかにしてトレーの回収率を高めるか。田井屋と共に金沢容器リサイクルを設立した七宝商事(金沢市)は今後、発泡スチロール製のトレーだけでなく、プラスチックの透明容器の回収店舗も増やす方針を示す。化生英夫専務は「買い物客の全員がトレーを回収ボックスに入れてくれるわけでない。原材料が高騰するときはどんどんリサイクルするべきですけど」と声を落とした。

金沢容器リサイクルは2009年1月に設立された。設立以前は、岐阜県にあるエフピコのリサイクル工場に回収したトレーを運んでいたが、トレーがかさばって1回の輸送量が少なくなり、コストが掛かってしまっていた。この工場で圧縮して運ぶことで輸送コストの低減や輸送効率は本来の4倍も改善されたという。

■ ■

「従業員は障害のある方ですよ」。伊嶋大輔工場長によると、従業員は知的障害者や身体障害者だ。次々と流れるトレーの選別は素早く、プレス機から押し出されたトレーの固まりの袋詰め作業をこなす。

金沢容器リサイクルの設立時、社会福祉法人ひろぴろ福祉会(金沢市)が運営するワークショップひなげしに業務委託し、障害者雇用を促進してきた。

工場の隅に目をやると、ペットボトルやカップラーメンの容器などが入った袋があった。「トレーに混じってごみも入っているんです」と伊嶋工場長。ごみがあると従業員の仕事もはかどらない。

これまで、トレーをそのままごみ箱に捨ててしまっていた。一生懸命働く工場の従業員を見ていると、トレーをしっかり洗ってから回収ボックスに入れてエコに貢献しようと思った。

北陸の食品トレー再利用

1日25万枚 回収まだ半分

金沢容器リサイクル 原油高騰 値上がり懸念

トレーを選別する従業員。後ろには回収されたトレーが積まれている ―金沢市福増町の金沢容器リサイクル

北陸経済

北陸銀 金融統一商品開発へ

北海道、横浜と共同で運用 新システムに移行

北陸銀行は6日、横浜銀行、北海道銀行と共同運用する新情報システム「MEJAR(メジャー)」を稼働させた。北陸銀行の基幹系システムの全面更新は32年ぶり。北陸銀行は今後、北海道銀行との事務の共通化や金融統一商品の開発などを加速させ、具体的な統合効果につなげる。システム移行に伴うトラブルはなく順調なスタートとなった。

新システムへの移行で災害時のバックアップ体制も強化された。横浜銀行と北海道銀行、富山市内と横浜市内にサーバーを置くことで災害時の復旧時間は従来の数日間から数時間に短縮される。北陸銀行の通帳を持つ利用者が北海道銀行のATMでも記帳、入金ができるようになり、インターネットバンキングは利用時間の拡充などが図られた。

横浜銀行は昨年1月に先行して新システムを稼働させており、この日から北陸銀行と北海道銀行が運用を開始した。グループの2行が同じシステムに同日に移行するケースは全国でも初めてで、3行で約20兆円の預金と約16兆円の貸出金を同一システムで管理することになる。北陸銀行の投資額は約150億円、北海道銀行は約100億円。

「スムーズに稼働」

高木頭取来社

北陸銀行の高木繁雄頭取=写真左=は6日、北國新聞富山本社を訪れ、新情報システムの稼働について「全体とすればスムーズな稼働だった。当面は安定稼働を最優先に取り組みたい」と述べた。

高木頭取は「まずは行員が慣れていかなければならない」とも述べ、行員の新システムの習熟に力を入れ、新商品の開発やコストカットなどにも取り組んでいくとした。石黒達郎取締役常務執行役員=同右=が同行した。

クロタニコーポレーション 来月9日、東証2部上場

非鉄金属精錬、美術工芸品製造販売のクロタニコーポレーション(射水市)は6日、東京証券取引所2部に上場すると発表した。上場予定日は6月9日。資金調達で財務体質を強化し、人材確保と販売力強化につなげる。富山県内に本社を置く企業の新規上場は昨年3月にダイト(富山市)が東証2部に上場して以来となる。

同社が自己株式97万2千株を処分し、需要が多ければ追加で売り出す「オーバーアロットメント」で31万800株を売り出す。現在の発行株式は700万株で、価格は5月31日に決定する見通し。

クロタニコーポレーションは1946年創業。産業用特殊合金の製造、加工、販売などを行い、船舶用スクリューに利用される「銅合金インゴット」のシェアは世界で最大級を誇る。

資本金は4億9980万円。2011年8月期の売上高見込みは529億7600万円。

4月、石川の新車登録 震災影響で4割減

北陸信越運輸局石川運輸支局が6日発表した石川県の4月の新車登録台数は、前年同月比43・6%減の2072台となった。1年の調査開始以来、過去3番目の下げ幅だった。東日本大震災に伴う自動車工場の操業停止で新車供給が滞った影響と、エコカー補助金の反動減がみられた。

減少は8カ月連続となる。登録車が48・8%減の1113台で、このうち乗用車が51・2%減の965台だった。軽自動車は37・4%減の887台。補助金の恩恵が少なかったため、下げ幅は登録車よりも小さかった。

奥能登談合が影響 苗代建設事業停止

東京商工リサーチ金沢支店によると、土木工事業の苗代建設(石川県穴水町大町、苗代勇雄社長)は6日までに事業停止し、事後処理を弁護士に一任した。近く金沢地裁輪島支部へ自己破産申請する予定。同支店による